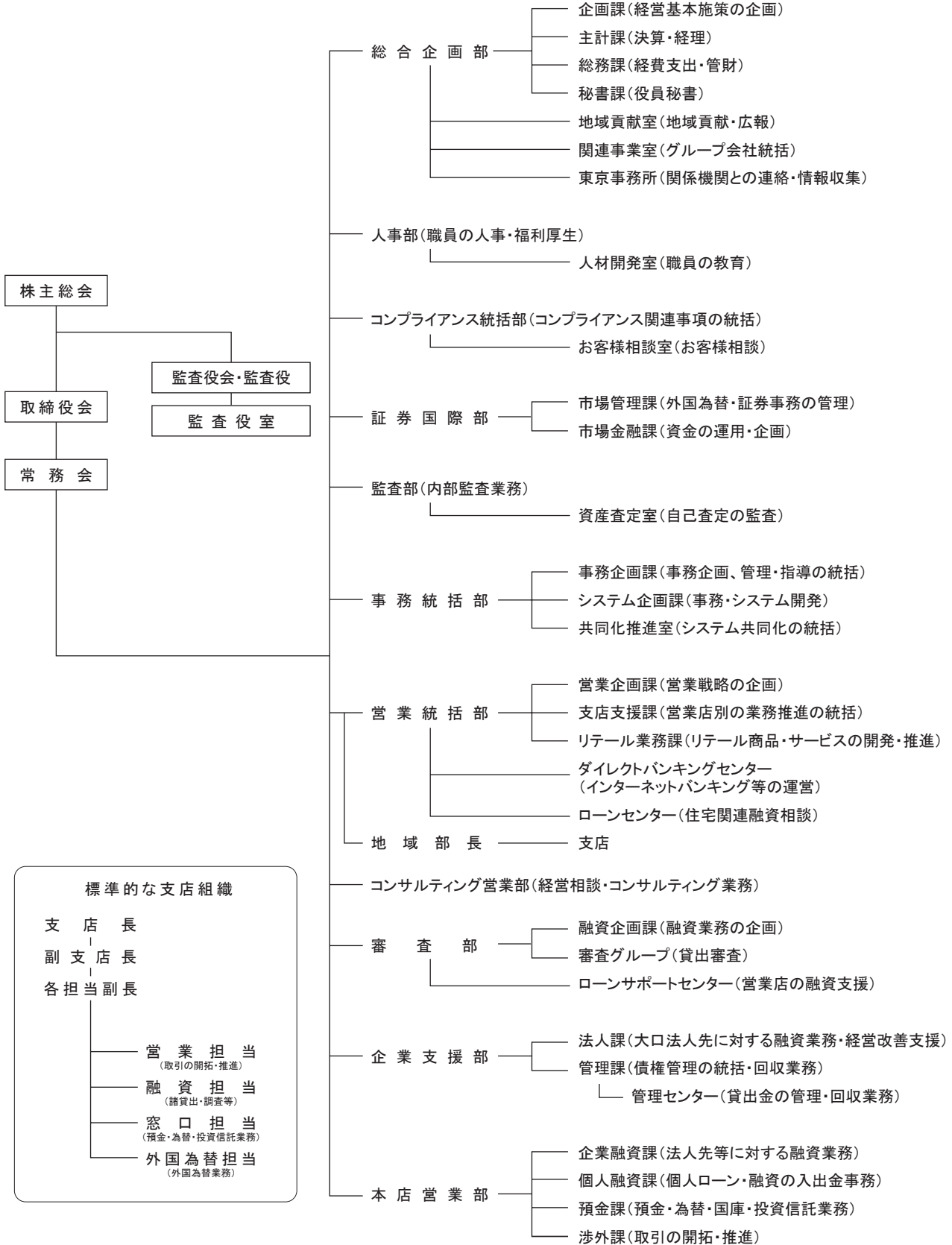


組織図

平成23年6月28日現在

資料編 (単体情報)



■ 貸借対照表

資産の部

(単位:百万円)

	平成21年度 (平成22年3月31日)	平成22年度 (平成23年3月31日)
現金預け金	26,690	32,096
現金	23,709	24,599
預け金	2,981	※9 7,496
コールローン	70,567	112,710
買入金銭債権	1,366	923
商品有価証券	6	20
商品国債	6	20
金銭の信託	2,996	2,996
有価証券	284,550	※1,9 365,488
国債	180,529	223,394
地方債	16,614	13,572
社債	58,313	102,092
株式	10,276	9,356
その他の証券	18,817	17,071
貸出金	1,209,574	※2,3,4,5,7,8,10 1,210,680
割引手形	12,451	※6 12,317
手形貸付	151,735	136,305
証書貸付	980,667	983,297
当座貸越	64,719	78,760
外国為替	797	866
外国他店預け	783	854
買入外国為替	7	※6 9
取立外国為替	6	1
その他資産	9,236	5,344
前払費用	644	465
未収収益	1,675	1,689
金融派生商品	0	18
社債発行費	15	47
その他の資産	6,900	※9 3,123
有形固定資産	19,425	※12,13 18,956
建物	4,496	4,360
土地	13,060	※11 13,060
その他の有形固定資産	1,868	1,535
無形固定資産	1,646	1,806
ソフトウェア	1,471	875
その他の無形固定資産	175	930
繰延税金資産	13,374	10,616
支払承諾見返	11,562	9,812
貸倒引当金	△6,896	※8 △4,998
資産の部合計	1,644,896	1,767,318

負債及び純資産の部

(単位:百万円)

	平成21年度 (平成22年3月31日)	平成22年度 (平成23年3月31日)
(負債の部)		
預金	1,524,160	※9 1,640,759
当座預金	17,034	16,262
普通預金	705,938	707,869
貯蓄預金	5,906	5,534
通知預金	443	7,482
定期預金	750,992	861,712
その他の預金	43,844	41,898
借入金	671	714
借入金	671	714
外国為替	43	62
外国他店預り	13	4
売渡外国為替	28	52
未払外国為替	2	4
社債	10,000	※14 18,000
信託勘定借	1	※15 1
その他負債	7,690	10,207
未決済為替借	1	6
未払法人税等	76	104
未払費用	4,803	6,045
前受収益	1,180	1,059
金融派生商品	46	84
資産除去債務	—	207
その他の負債	1,581	2,699
賞与引当金	453	503
退職給付引当金	1,330	1,402
役員退職慰労引当金	214	356
睡眠預金払戻損失引当金	54	133
偶発損失引当金	208	170
再評価に係る繰延税金負債	3,077	※11 3,075
支払承諾	11,562	9,812
負債の部合計	1,559,468	1,685,199
(純資産の部)		
資本金	54,127	54,127
資本剰余金	10,000	10,000
資本準備金	10,000	※16 10,000
利益剰余金	20,397	17,859
利益準備金	372	※16 515
その他利益剰余金	20,024	17,343
優先株式消却積立金	9,464	—
繰越利益剰余金	10,560	17,343
自己株式	△84	△86
株主資本合計	84,439	81,900
その他有価証券評価差額金	152	△611
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	834	※11 831
評価・換算差額等合計	987	219
純資産の部合計	85,427	82,119
負債及び純資産の部合計	1,644,896	1,767,318

資料編(単体情報)

資料編(単体情報)

損益計算書

(単位:百万円)

	平成21年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	平成22年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
経常収益	38,724	37,802
資金運用収益	32,504	32,003
貸出金利息	29,454	29,193
有価証券利息配当金	2,784	2,512
コールローン利息	108	183
預け金利息	0	11
その他の受入利息	157	103
信託報酬	0	0
役務取引等収益	4,814	4,744
受入為替手数料	1,746	1,668
その他の役務収益	3,067	3,076
その他業務収益	677	530
外国為替売買益	275	256
商品有価証券売買益	0	—
国債等債券売却益	401	274
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	728	523
株式等売却益	125	—
睡眠預金払戻損失引当金取崩額	21	—
偶発損失引当金取崩額	—	37
その他の経常収益	581	485
経常費用	32,809	32,006
資金調達費用	4,311	4,696
預金利息	4,071	4,453
コールマネー利息	0	0
借入金利息	1	1
社債利息	239	242
その他の支払利息	0	0

(単位:百万円)

	平成21年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	平成22年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
役務取引等費用	2,992	3,344
支払為替手数料	314	301
その他の役務費用	2,677	3,042
その他業務費用	101	454
商品有価証券売買損	—	0
国債等債券売却損	15	73
国債等債券償還損	73	367
社債発行費償却	12	13
金融派生商品費用	0	—
営業経費	21,175	21,875
その他経常費用	4,228	1,635
貸倒引当金繰入額	1,172	—
貸出金償却	1,479	1,098
睡眠預金払戻損失引当金繰入	—	78
偶発損失引当金繰入	64	—
株式等売却損	105	—
株式等償却	742	122
その他の経常費用	664	335
経常利益	5,915	5,795
特別利益	1,241	1,893
固定資産処分益	—	1
貸倒引当金戻入益	—	1,226
償却債権取立益	1,241	665
特別損失	54	193
固定資産処分損	46	53
減損損失	7	6
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	133
税引前当期純利益	7,102	7,494
法人税、住民税及び事業税	27	27
法人税等調整額	2,581	3,263
法人税等合計	2,608	3,291
当期純利益	4,493	4,203

■ 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	平成21年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	平成22年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
株主資本		
前期末残高	54,127	54,127
当期変動額	—	—
当期末残高	54,127	54,127
資本剰余金		
前期末残高	10,000	10,000
当期変動額	—	—
当期末残高	10,000	10,000
資本剰余金合計		
前期末残高	10,000	10,000
当期変動額	—	—
当期末残高	10,000	10,000
利益剰余金		
前期末残高	291	372
当期変動額	80	143
当期末残高	372	515
その他利益剰余金		
優先株式消却積立金	9,464	9,464
優先株式消却積立金の取崩	—	△9,464
当期末残高	9,464	—
繰越利益剰余金	6,551	10,560
当期変動額	△484	△861
当期純利益	4,493	4,203
優先株式消却積立金の取崩	—	9,464
自己株式の消却	—	△6,025
土地再評価差額金の取崩	0	3
当期変動額合計	4,008	6,783
当期末残高	10,560	17,343
利益剰余金合計		
前期末残高	16,307	20,397
当期変動額	△404	△718
当期純利益	4,493	4,203
優先株式消却積立金の取崩	—	—
自己株式の消却	—	△6,025
土地再評価差額金の取崩	0	3
当期変動額合計	4,089	△2,537
当期末残高	20,397	17,859

(単位:百万円)

	平成21年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	平成22年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
自己株式		
前期末残高	△81	△84
当期変動額	△2	△6,027
自己株式の取得	△2	△6,027
自己株式の消却	—	6,025
当期変動額合計	△2	△1
当期末残高	△84	△86
株主資本合計		
前期末残高	80,352	84,439
当期変動額	△404	△718
剰余金の配当	4,493	4,203
自己株式の取得	△2	△6,027
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	0	3
当期変動額合計	4,086	△2,539
当期末残高	84,439	81,900
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,649	152
前期末残高	△2,649	152
当期変動額	2,802	△764
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,802	△764
当期変動額合計	2,802	△764
当期末残高	152	△611
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	24	0
当期変動額	△24	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△24	△0
当期変動額合計	△24	△0
当期末残高	0	0
土地再評価差額金		
前期末残高	834	834
当期変動額	△0	△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	△3
当期変動額合計	△0	△3
当期末残高	834	831
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,790	987
当期変動額	2,778	△768
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,778	△768
当期変動額合計	2,778	△768
当期末残高	987	219
純資産合計		
前期末残高	78,562	85,427
当期変動額	△404	△718
剰余金の配当	4,493	4,203
自己株式の取得	△2	△6,027
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	0	3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,778	△768
当期変動額合計	6,864	△3,307
当期末残高	85,427	82,119

重要な会計方針(平成22年度)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物:5~50年

その他:3~20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は資産として計上し、社債の償還期間にわたって定額法により償却しております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の一部に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を立上不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は7,621百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務:その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理
数理計算上の差異:各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理

(追加情報)

従来、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定額法により過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理をしておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したことに伴い、当事業年度より14年から12年に変更しております。

この変更により、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ178百万円減少しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金の預金者からの将来の払戻請求に備えるため、過去の支払実績に基づき、必要と認められた額を計上しております。

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、責任共有制度による信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

(追加情報)

従来、偶発損失引当金については一般貸倒引当金に係る実績率等を基礎として引当額を算出しておりましたが、代位弁済の実績に関する情報が整備されたことから、当事業年度より当該実績率により算出された負担金実績率等に基づいて算定する方法に変更しております。

この変更により、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ71百万円増加しております。

8. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

なお、一部の資産・負債について金利スワップの特例処理を行なっておりますが、特例処理に係る金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

●会計方針の変更

(資産除去債務に関する会計基準)

当事業年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、経常利益は13百万円減少し、税引前当期純利益は147百万円減少しております。

注記事項(平成22年度)

●貸借対照表関係

※1 関係会社の株式総額 394百万円

※2 貸出金のうち、破綻先債権額は1,074百万円、延滞債権額は19,373百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。これにより元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、税法・法務施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※3 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は983百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は3,694百万円あります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は25,126百万円あります。

なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は12,327百万円あります。

※7 ローン・パーティシパシオンで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、1,991百万円あります。

※8 貸出債権流動化により、会計上売却処理をした貸出金の元本の当事業年度末残高の総額は26,144百万円あります。なお、当行は貸出債権の劣後受益権を20,788百万円継続保有し貸出金に計上しているため、売却処理済みの優先受益権も含めた元本総額46,933百万円に係る貸倒引当金を計上しております。

※9 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 24,277百万円

預け金 31百万円

その他資産 2百万円

担保資産に対応する債務

預金 14,404百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券28,946百万円及び預け金15百万円を差し入れております。

子会社、関連会社の借入金等の担保として、差し入れている有価証券はありません。

また、その他の資産のうち保証金は548百万円あります。

※10 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、176,857百万円であり、このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが176,552百万円あります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴収するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※11 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて、奥行価格補正、時点修正等、合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 7,606百万円

※12 有形固定資産の減価償却累計額 17,129百万円

※13 有形固定資産の圧縮記帳額 338百万円

(当事業年度圧縮記帳額 一百万円)

※14 社債は全額劣後特約社債であります。

※15 元本補てん契約のある信託の元本金額は、合同運用指定金銭信託1百万円であります。

※16 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。

剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項(資本金の額及び準備金の額)の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。

当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は143百万円であります。

●損益計算書関係

該当ありません。

●株主資本等変動計算書関係

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	46	1	—	48	注1
第1種優先株式	—	1,200	1,200	—	注2
合計	46	1,201	1,200	48	

(注)1. 単元未満株式の買取による増加であります。

2. 平成22年7月の第1種優先株式1,200千株の自己株式取得及び消却に伴うものであります。

●リース取引関係

ファイナンス・リース取引

1. 所有権移転外ファイナンスリース取引

当事業年度末において、資産に計上しているリース資産はございません。

2. 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

・未経過リース料期末残高相当額

・リース資産減損勘定の期末残高

・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料 2百万円

リース資産減損勘定の取崩額 一百万円

減価償却費相当額 1百万円

支払利息相当額 0百万円

減損損失 一百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

●有価証券関係

・子会社及び関連会社株式

該当ありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	394
関連会社株式	0
合計	394

●税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	3,092 百万円
税務上の繰越欠損金	2,678
退職給付引当金	2,545
有価証券評価差額金	1,517
減価償却	783
その他有価証券評価差額金	416
その他	823
繰延税金資産小計	11,857
評価性引当額	△1,216
繰延税金資産合計	10,640
繰延税金負債	
資産除去債務	24
繰延ヘッジ損益	0
繰延税金負債合計	24
繰延税金資産の純額	10,616 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	39.76%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.58
住民税均等割等	0.37
評価性引当額	3.20
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.91%

●資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

営業店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務のほか、建物の解体時におけるアスベスト除去費用等について資産除去債務を計上しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物の残存耐用年数3年～36年と見積り、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の流通利回り0.5%～2.2%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	178 百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	26
時の経過による調整額	3
期末残高	207

(注)1. 当事業年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことにより、期首時点の残高を記載しております。

●1株当たり情報

	平成22年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
1株当たり純資産額	2,091.69円
1株当たり当期純利益金額	107.06円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	103.27円

(注)1. 当事業年度にかかる「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」について、潜在株式(第1種優先株式)は当事業年度中にすべて取得・消却したため、普通株式への転換による希薄化は発生していませんが、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)に基づき、期首に潜在株式がすべて普通株式に転換されたものと仮定した金額を記載しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	平成22年度末 平成23年3月31日
純資産の部の合計額	82,119百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	—
うち優先株式	—
うち優先株式配当金	—
普通株式に係る期末の純資産額	82,119百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	39,260千株

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	平成22年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
1株当たり当期純利益金額	4,203百万円
当期純利益	4,203百万円
普通株主に帰属しない金額	—
うち定時株主総会決議による優先配当額	—
普通株式に係る当期純利益	4,203百万円
普通株式の期中平均株式数	39,261千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—
当期純利益調整額	0百万円
うち優先株式業務委託手数料	0百万円
普通株式増加数	1,443千株
うち優先株式	1,443千株

●重要な後発事象

該当ありません。

■ 業務粗利益の状況

(単位:百万円、%)

	国内業務部門		国際業務部門		合 計	
	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度
資金運用収益	32,173	31,723	390	326	60 32,504	46 32,003
資金調達費用	4,126	4,573	237	160	60 4,303	46 4,688
資金運用収支	28,047	27,149	153	165	28,201	27,315
信託報酬	0	0	—	—	0	0
役務取引等収支	1,785	1,363	36	37	1,822	1,400
役務取引等収益	4,734	4,670	79	74	4,814	4,744
役務取引等費用	2,949	3,307	42	36	2,992	3,344
その他業務収支	300	△282	275	357	575	75
その他業務収益	402	171	275	358	677	530
その他業務費用	101	454	—	0	101	454
業務粗利益	30,133	28,230	465	561	30,599	28,791
業務粗利益率	2.04	1.79	1.47	1.98	2.04	1.81

(注)1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■ 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

国内業務部門

(単位:百万円、%)

	平成21年度			平成22年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	1,476,258	32,173	2.1	1,570,695	31,723	2.0
うち貸出金	1,155,027	29,454	2.5	1,163,634	29,193	2.5
うち商品有価証券	30	0	0.7	50	0	0.5
うち有価証券	282,145	2,652	0.9	322,130	2,410	0.7
うちコールローン	37,386	43	0.1	80,802	91	0.1
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	50	0	0.3	2,926	11	0.3
資金調達勘定	(12,050) 1,441,107	(60) 4,126	0.2	(8,968) 1,529,506	(46) 4,573	0.2
うち預金	1,421,473	3,833	0.2	1,512,699	4,292	0.2
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	27	0	0.1
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借入金	576	1	0.2	607	1	0.2
うち社債	10,000	239	2.3	10,197	242	2.3

(注)1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成21年度3,338百万円、平成22年度3,544百万円)を、控除して表示しております。

2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

国際業務部門

(単位:百万円、%)

	平成21年度			平成22年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(12,050) 31,601	(60) 390	1.2	(8,968) 28,317	(46) 326	1.1
うち貸出金	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	12,612	131	1.0	11,875	101	0.8
うちコールローン	5,883	65	1.1	6,603	91	1.3
うち預け金	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	31,710	237	0.7	28,817	160	0.5
うち預金	31,637	237	0.7	28,762	160	0.5
うちコールマネー	1	0	0.3	—	—	—

- (注)1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成21年度76百万円、平成22年度70百万円)を控除して表示しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
3. 国際業務部門の国内店外貸取引の平均残高は月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

合計(国内・国際)

(単位:百万円、%)

	平成21年度			平成22年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	1,495,809	32,504	2.1	1,590,044	32,003	2.0
うち貸出金	1,155,027	29,454	2.5	1,163,634	29,193	2.5
うち商品有価証券	30	0	0.7	50	0	0.5
うち有価証券	294,757	2,784	0.9	334,005	2,511	0.7
うちコールローン	43,269	108	0.2	87,405	183	0.2
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	50	0	0.3	2,926	11	0.3
資金調達勘定	1,460,767	4,303	0.2	1,549,355	4,688	0.3
うち預金	1,453,111	4,071	0.2	1,541,462	4,453	0.2
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	1	0	0.3	27	0	0.1
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借入金	576	1	0.2	607	1	0.2
うち社債	10,000	239	2.3	10,197	242	2.3

- (注)1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成21年度3,414百万円、平成22年度3,615百万円)をそれぞれ控除して表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

■ 受取・支払利息の分析

国内業務部門

(単位:百万円)

	平成21年度			平成22年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	1,399	△1,088	310	1,907	△2,357	△450
うち貸出金	604	△559	45	215	△476	△260
うち商品有価証券	△0	△0	△0	0	0	0
うち有価証券	399	3	402	299	△541	△242
うちコールローン	△0	△124	△124	49	△0	48
うち買入手形	△4	—	△4	—	—	—
うち預け金	0	0	0	10	0	10
支 払 利 息	193	△651	△458	264	183	447
うち預金	225	△603	△377	258	199	458
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	△2	—	△2	0	—	0
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借入金	0	—	0	0	—	0
うち社債	—	1	1	4	△1	3

(注)残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

国際業務部門

(単位:百万円)

	平成21年度			平成22年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	△186	△671	△858	△37	△26	△64
うち貸出金	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	4	△16	△12	△6	△23	△29
うちコールローン	△0	△63	△63	10	16	26
うち預け金	—	—	—	—	—	—
支 払 利 息	△106	△705	△812	△16	△60	△76
うち預金	△106	△705	△812	△16	△60	△76
うちコールマネー	0	△0	△0	△0	—	△0

(注)残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

合計(国内・国際)

(単位:百万円)

	平成21年度			平成22年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	1,408	△1,874	△466	1,896	△2,397	△500
うち貸出金	604	△559	45	215	△476	△260
うち商品有価証券	△0	△0	△0	0	△0	0
うち有価証券	405	△14	390	295	△567	△272
うちコールローン	△0	△187	△188	92	△17	74
うち買入手形	△4	—	△4	—	—	—
うち預け金	0	0	0	10	0	10
支 払 利 息	202	△1,392	△1,189	268	116	385
うち預金	194	△1,384	△1,189	255	126	382
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	△1	△0	△2	0	△0	0
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借入金	0	—	0	0	—	0
うち社債	—	1	1	4	△1	3

(注)残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

■ 利回り・利鞘

(単位:%)

		平成21年度			平成22年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回	①	2.17	1.23	2.17	2.01	1.15	2.01
資金調達原価	②	1.66	4.90	1.74	1.62	5.25	1.70
総資金利鞘	①-②	0.51	△3.67	0.43	0.39	△4.10	0.31

■ 預貸率・預証率

(単位:%)

		平成21年度			平成22年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	期末残高	80.57	—	79.36	74.54	—	73.78
	期中平均	81.25	—	79.48	76.92	—	75.48
預証率	期末残高	18.11	55.36	18.67	21.79	69.34	22.28
	期中平均	19.85	39.86	20.28	21.30	41.29	21.67

預貸率:貸出金の預金に対する比率 預証率:有価証券の預金に対する比率 (注)預金には譲渡性預金を含んでいます。

■ 利益率

(単位:%)

	平成21年度	平成22年度
総資産経常利益率	0.37	0.35
資本経常利益率	6.73	6.58
総資産当期純利益率	0.28	0.25
資本当期純利益率	5.11	4.77

(注)

- 総資産経常(当期純)利益率= $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$
- 資本経常(当期純)利益率= $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

■ 定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

	期 間	平成22年3月31日	平成23年3月31日	
定期預金	3か月未満	176,288	200,742	
	3か月以上6か月未満	129,732	151,146	
	6か月以上1年未満	208,028	319,995	
	1年以上2年未満	73,973	85,520	
	2年以上3年未満	71,752	14,309	
	3年以上	17,449	14,917	
	合計	677,224	786,632	
	うち固定自由金利定期預金	3か月未満	176,261	200,720
		3か月以上6か月未満	129,720	151,135
		6か月以上1年未満	207,998	319,601
		1年以上2年未満	73,523	84,876
		2年以上3年未満	71,033	14,276
		3年以上	17,448	14,917
	合計	675,987	785,528	
うち変動自由金利定期預金	3か月未満	14	10	
	3か月以上6か月未満	11	11	
	6か月以上1年未満	29	394	
	1年以上2年未満	449	643	
	2年以上3年未満	719	32	
	3年以上	0	0	
合計	1,225	1,091		

(注)本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

■ 預金科目別平均残高

(単位:百万円、%)

	平成21年度				平成22年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
流動性預金	705,678	—	705,678	48.5	711,418	—	711,418	46.1
うち有利息預金	585,713	—	585,713	40.3	588,538	—	588,538	38.1
定期性預金	705,885	—	705,885	48.5	792,353	—	792,353	51.4
うち固定金利定期預金	704,556	—	704,556	48.4	791,178	—	791,178	51.3
うち変動金利定期預金	1,307	—	1,307	0.0	1,154	—	1,154	0.0
その他	9,909	31,637	41,546	2.8	8,928	28,762	37,690	2.4
計	1,421,473	31,637	1,453,111	99.9	1,512,699	28,762	1,541,462	99.9
譲渡性預金	0	—	0	0.0	0	—	0	0.0
信託合同元本	3	—	3	0.0	1	—	1	0.0
合計	1,421,476	31,637	1,453,114	100.0	1,512,701	28,762	1,541,464	100.0

(注)1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

2. 定期性預金=定期預金

固定金利定期預金:預入時に満期日迄の利率が確定する金利定期預金

変動金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する金利定期預金

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■ 貸出金科目別平均残高

(単位:百万円)

	平成21年度			平成22年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	132,700	—	132,700	123,143	—	123,143
証書貸付	955,572	—	955,572	970,338	—	970,338
当座貸越	55,225	—	55,225	60,032	—	60,032
割引手形	11,529	—	11,529	10,119	—	10,119
合計	1,155,027	—	1,155,027	1,163,634	—	1,163,634

■ 中小企業等向貸出

(単位:百万円、%)

	平成22年3月31日	平成23年3月31日
貸出金残高	978,472	979,903
総貸出に占める比率	80.8	80.9

(注)中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

■ 貸出金使途別内訳

(単位:百万円、%)

	平成22年3月31日	構成比	平成23年3月31日	構成比
設備資金	662,418	54.7	683,304	56.4
運転資金	547,156	45.2	527,376	43.5
合計	1,209,574	100.0	1,210,680	100.0

■ 貸出金担保別内訳

(単位:百万円)

	平成22年3月31日	平成23年3月31日
有価証券	1,489	1,481
債権	28,316	26,757
商品	19	77
不動産	510,380	508,590
その他	14,886	16,692
計	555,092	553,600
保証	440,630	441,315
信用	213,851	215,764
合計	1,209,574	1,210,680

■ 支払承諾見返の担保別内訳

(単位:百万円)

	平成22年3月31日	平成23年3月31日
有価証券	231	201
債権	—	—
商品	—	—
不動産	6,787	6,142
その他	2,018	1,524
計	9,038	7,869
保証	1,497	1,162
信用	1,026	780
合計	11,562	9,812

■ 貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

	期間	平成22年3月31日	平成23年3月31日	
		1年以下	210,443	189,860
	1年超3年以下	94,796	89,791	
	3年超5年以下	79,167	82,414	
	5年超7年以下	72,474	78,253	
	7年超	687,974	691,600	
	期間の定めのないもの	64,719	78,760	
	合計	1,209,574	1,210,680	
貸出金	うち 変動金利	1年以下	—	—
		1年超3年以下	20,041	19,344
		3年超5年以下	31,145	32,763
		5年超7年以下	33,202	31,552
		7年超	367,988	397,902
		期間の定めのないもの	23,303	24,348
		合計	—	—
	うち 固定金利	1年以下	—	—
		1年超3年以下	74,754	70,447
		3年超5年以下	48,021	49,650
		5年超7年以下	39,271	46,701
		7年超	319,985	293,697
		期間の定めのないもの	41,416	54,412
	合計	—	—	

(注)残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしております。

貸出金業種別内訳

(単位:件、百万円、%)

業種	平成22年3月31日			平成23年3月31日		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
製造業	558	69,836	5.7	538	67,709	5.5
農業、林業	233	2,604	0.2	213	2,368	0.2
漁業	34	625	0.0	29	674	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	16	2,524	0.2	15	2,350	0.1
建設業	1,581	76,630	6.3	1,544	69,332	5.7
電気・ガス・熱供給・水道業	14	10,567	0.8	15	11,502	0.9
情報通信業	122	11,495	0.9	112	10,353	0.8
運輸業、郵便業	227	27,344	2.2	222	18,712	1.5
卸売業、小売業	1,947	114,184	9.4	1,876	108,973	9.0
金融業、保険業	41	21,422	1.7	40	23,895	1.9
不動産業、物品賃貸業	3,268	246,094	20.3	3,290	254,654	21.0
医療・福祉	374	53,401	4.4	381	52,042	4.3
その他のサービス	2,474	99,342	8.2	2,412	94,002	7.7
地方公共団体	26	123,830	10.2	26	126,226	10.4
その他	85,395	349,667	28.9	84,300	367,877	30.3
合計	96,310	1,209,574	100.0	95,013	1,210,680	100.0

貸出金償却額

(単位:百万円)

	平成22年3月31日	平成23年3月31日
貸出金償却額	1,479	1,098

貸倒引当金内訳

(単位:百万円)

科目	平成21年度		平成22年度	
	期末残高	期中増減額	期末残高	期中増減額
一般貸倒引当金	4,429	383	2,927	△1,502
個別貸倒引当金	2,467	504	2,071	△396
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	6,896	886	4,998	△1,898

特定海外債権残高

該当する債権は、平成21年度及び平成22年度ともにありません。

リスク管理債権

(単位:百万円)

	平成22年3月31日	平成23年3月31日
破綻先債権額	1,016	1,074
延滞債権額	17,520	19,373
3ヵ月以上延滞債権額	1,140	983
貸出条件緩和債権額	655	3,694
合計	20,332	25,126

破綻先債権とは、法人税個別通達「金融機関の未収利息の取扱について」の規定により、未収利息を収益不計上とすることが認められる貸出金のうち、会社更生法、破産法、民事再生法等の法的手続がとられている債務者や手形交換所において取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金のことです。なお、この開示額は、担保の処分等によって回収できるものを考慮していませんので、銀行の将来の損失額をそのまま表すものではありません。

延滞債権とは、法人税個別通達「金融機関の未収利息の取扱について」の規定により、未収利息を収益不計上とすることが認められている貸出金から、破綻先債権および金利繰上げにより未収利息を収益不計上とした貸出金を除いた貸出金のことです。なお、この開示額は、担保の処分等によって回収できるものを考慮していませんので、銀行の将来の損失額をそのまま表すものではありません。

3ヵ月以上延滞債権とは、元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸出金で、貸借対照表の注記対象となっている破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出条件緩和債権とは、経済的困難に陥った債務者の再建支援を図り、当該債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩(金利の減免、利息の支払猶予、元金の返済猶予、債権放棄、現金贈与、代物弁済の受入など)を実施した貸出金です。

資料編(単体情報)

資料編(単体情報)

■ 有価証券平均残高

(単位:百万円、%)

	平成21年度				平成22年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
国債	178,628	—	178,628	60.6	197,855	—	197,855	59.2
地方債	16,644	—	16,644	5.6	16,636	—	16,636	4.9
社債	67,038	—	67,038	22.7	89,097	—	89,097	26.6
株式	12,095	—	12,095	4.1	11,554	—	11,554	3.4
その他	7,738	12,612	20,350	6.9	6,987	11,875	18,862	5.6
うち外国債券	—	12,612	12,612	4.2	—	11,875	11,875	3.5
うち外国株式	—	0	0	0.0	—	0	0	0.0
合計	282,145	12,612	294,757	100.0	322,130	11,875	334,005	100.0

(注)国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■ 有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

種類	期 間	平成22年3月31日	平成23年3月31日	
国債	1年以下	13,151	46,531	
	1年超3年以下	57,780	42,668	
	3年超5年以下	46,380	77,515	
	5年超7年以下	21,838	34,988	
	7年超10年以下	37,299	21,690	
	10年超	4,078	—	
	期間の定めのないもの	—	—	
	合計	180,529	223,394	
	地方債	1年以下	3,107	640
		1年超3年以下	3,996	6,281
3年超5年以下		5,605	3,833	
5年超7年以下		1,819	2,816	
7年超10年以下		2,084	—	
10年超		—	—	
期間の定めのないもの		—	—	
合計	16,614	13,572		
社債	1年以下	6,594	11,566	
	1年超3年以下	20,688	22,435	
	3年超5年以下	16,995	47,495	
	5年超7年以下	7,522	16,015	
	7年超10年以下	6,513	4,579	
	10年超	—	—	
	期間の定めのないもの	—	—	
合計	58,313	102,092		
株式	期間の定めのないもの	10,276	9,356	
	合計	2,509	3,887	
その他の証券	1年以下	9,687	6,974	
	1年超3年以下	2,393	2,270	
	3年超5年以下	497	499	
	5年超7年以下	—	—	
	7年超10年以下	—	—	
	10年超	3,111	3,054	
	期間の定めのないもの	1,983	1,308	
	合計	20,183	17,995	
	うち外国債券	1年以下	2,509	3,887
		1年超3年以下	9,477	6,649
3年超5年以下		186	483	
5年超7年以下		497	499	
7年超10年以下		—	—	
10年超		—	—	
期間の定めのないもの		—	—	
合計	12,671	11,518		
うち外国株式		0	0	

※その他の証券には、買入金銭債権が含まれています。

■ 商品有価証券平均残高

(単位:百万円)

種 類	平成21年度	平成22年度
商 品 国 債	30	50
商 品 地 方 債	—	—
商 品 政 府 保 証 債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合 計	30	50

■ 有価証券関係

I 平成21年度

※貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券(平成22年3月31日現在)

(単位:百万円)

種 類	平成21年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	—

2. 満期保有目的の債券(平成22年3月31日現在)

(単位:百万円)

	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	8,080	8,313	233
	地 方 債	8,984	9,132	148
	短 期 社 債	—	—	—
	社 債	18,149	18,841	692
	そ の 他	—	—	—
	小 計	35,213	36,288	1,074
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—
	地 方 債	3,020	2,995	△25
	短 期 社 債	—	—	—
	社 債	—	—	—
	そ の 他	—	—	—
	小 計	3,020	2,995	△25
合 計		38,233	39,283	1,049

3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式(平成22年3月31日現在)

該当ございません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	394
関連法人等株式	0
合 計	394

4. その他有価証券(平成22年3月31日現在)

(単位:百万円)

	種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,448	1,139	309
	債券	202,276	199,367	2,909
	国債	160,636	158,486	2,150
	地方債	4,609	4,500	109
	短期社債	—	—	—
	社債	37,030	36,381	649
	その他	3,822	3,690	131
	小 計	207,547	204,197	3,350
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	5,853	7,331	△1,477
	債券	14,946	14,978	△32
	国債	11,812	11,833	△20
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	3,133	3,145	△11
	その他	16,012	17,609	△1,596
	小 計	36,812	39,919	△3,106
合 計		244,360	244,116	243

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額
株 式	2,973
そ の 他	348
合 計	3,322

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当期中に売却した満期保有目的の債券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当ございません。

6. 当期中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位:百万円)

種 類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	135	2	105
債 券	44,505	401	15
国 債	36,652	246	15
社 債	7,853	154	—
そ の 他	1,224	123	—
合 計	45,866	527	120

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ございません。

8. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるものうち、当該有価証券の時価が取得価額に比べて30%以上下落しており、時価が取得価額まで回復する見込みがあると認められるものについて、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、その差額を減損処理しております。
当事業年度における減損処理額は、株式738百万円であります。

II 平成22年度

※貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権が含まれております。

1. 売買目的有価証券(平成23年3月31日現在)

(単位:百万円)

種 類	平成22年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	—

2. 満期保有目的の債券(平成23年3月31日現在)

(単位:百万円)

	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	7,444	7,690	245
	地 方 債	5,451	5,554	103
	社 債	18,141	18,911	769
	小 計	31,038	32,156	1,118
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—
	地 方 債	2,776	2,767	△8
	社 債	—	—	—
	小 計	2,776	2,767	△8
合 計		33,814	34,924	1,109

3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式(平成23年3月31日現在)

該当ございません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	394
関連法人等株式	0
合 計	394

4. その他有価証券(平成23年3月31日現在) (単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,263	986	277
	債券	222,379	219,679	2,700
	国債	174,131	171,973	2,158
	地方債	4,622	4,500	122
	社債	43,625	43,205	419
	その他	4,871	4,846	25
	小計	228,514	225,511	3,003
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	4,854	7,414	△2,559
	債券	82,865	83,203	△337
	国債	41,818	41,957	△138
	地方債	721	725	△3
	社債	40,325	40,520	△195
	その他	12,814	13,948	△1,133
	小計	100,535	104,566	△4,031
合計	329,049	330,078	△1,028	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券 (単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
株式	2,844
その他	308
合計	3,153

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当期中に売却した満期保有目的の債券 (自平成22年4月1日至平成23年3月31日) 該当ございません。

6. 当期中に売却したその他有価証券 (自平成22年4月1日至平成23年3月31日) (単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	118	—	—
債券	54,902	168	70
国債	48,810	90	70
地方債	3,998	60	—
社債	2,093	17	—
その他	1,529	102	0
合計	56,551	270	71

7. 保有目的を変更した有価証券 該当ございません。

8. 減損処理を行った有価証券

有価証券(売買目的有価証券を除く。)で時価のあるものうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについて、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、その差額を減損処理しております。当事業年度における減損処理額は、株式69百万円であります。

■ 金銭の信託関係

I 平成21年度

- 運用目的の金銭の信託(平成22年3月31日現在) 該当ありません。
- 満期保有目的の金銭の信託(平成22年3月31日現在) 該当ありません。
- その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成22年3月31日現在) (単位:百万円)

	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	2,996	2,996	—	—	—

(注)1. 貸借対照表計上額は、平成21年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

II 平成22年度

- 運用目的の金銭の信託(平成23年3月31日現在) 該当ありません。
- 満期保有目的の金銭の信託(平成23年3月31日現在) 該当ありません。
- その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成23年3月31日現在) (単位:百万円)

	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	2,996	2,996	—	—	—

(注)1. 貸借対照表計上額は、平成22年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

■ デリバティブ取引関係

I 平成21年度

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(平成22年3月31日現在)
該当ありません。

(2) 通貨関連取引(平成22年3月31日現在)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	為替予約				
	売建	83	—	0	0
	買建	9	—	0	0
	合計	—	—	0	0

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成22年3月31日現在)
該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成22年3月31日現在)
該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成22年3月31日現在)
該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成22年3月31日現在)
該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(平成22年3月31日現在)

(単位:百万円)

ヘッジ 会計の方法	種類	主 な ヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
金利スワップ の特例処理	金利スワップ 受取固定・支払変動	預金	334	—	(注3)

(注)1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている預金と一体として処理されているため、その時価は(金融商品関係)の当該預金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引(平成22年3月31日現在)

(単位:百万円)

ヘッジ 会計の方法	種類	主 な ヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的 処理方法	資金関連スワップ	外貨建の預金	11,676	—	46
	合計		—	—	46

(注)1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成22年3月31日現在)
該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成22年3月31日現在)
該当ありません。

II 平成22年度

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(平成23年3月31日現在)
該当ありません。

(2) 通貨関連取引(平成23年3月31日現在)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	為替予約				
	売建	417	—	17	17
	買建	649	—	△15	△15
	合計	—	—	1	1

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成23年3月31日現在)
該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成23年3月31日現在)
該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成23年3月31日現在)
該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成23年3月31日現在)
該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(平成23年3月31日現在)

(単位:百万円)

ヘッジ 会計の方法	種類	主 な ヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的 処理方法	資金関連スワップ	外貨建の預金	3,634	—	67

(注)1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成23年3月31日現在)
該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成23年3月31日現在)
該当ありません。